

## 21 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書は、貸借対照表の ① の一会計期間における変動額のうち、主として、株主に帰属する部分である ② の各項目の ③ を報告するために作成するものである。

株主資本等変動計算書の ④ は、企業会計基準第5号「純資産会計基準」に定める貸借対照表の ① の ④ に従う。

貸借対照表の ① における ② の各項目は、⑤、当期変動額及び ⑥ に区分し、当期変動額は ③ ごとにその金額を表示する。

問題1 文中の空欄 ① から ⑥ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題2 株主資本等変動計算書の作成が必要とされた理由は何か、説明しなさい。

### 解答

#### 問題1

- ① 

--	--	--	--	--
- ② 

--	--	--	--
- ③ 

--	--	--	--
- ④ 

--	--	--	--
- ⑤ 

--	--	--	--	--
- ⑥ 

--	--	--	--	--

#### 問題2




- 株主資本等変動計算書に表示される各項目の前期末残高及び当期末残高は、前期及び当期の**貸借対照表の純資産の部**における各項目の期末残高と**整合**したものでなければならない。

株主資本等変動計算書のひな型のイメージ

	株 主 資 本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	××	××	××	××	××	××	××	△××	×××	××	×××	
当期変動額												
新株の発行	××	××		××					××		××	
剰余金の配当					××	△××	△××		△××		△××	
自己株式の取得								△××	△××		△××	
自己株式の処分			××	××				××	××		××	
当期純利益						××	××		××		××	
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）										××	××	
当期変動額合計	××	××	××	××	××	××	××	△××	××	××	××	
当期末残高	××	××	××	××	××	××	××	△××	×××	××	×××	

- 損益計算書の末尾が当期純利益までとなって、貸借対照表と損益計算書の連携は断たれたのか？

<b>連携する</b>	

## 22 企業結合会計 I

企業結合には ① と ② という異なる経済的実態を有するものが存在する。① に対しては、ある企業が他の企業の ③ を獲得することとなるという経済的実態を重視し、④ により会計処理する。他方、企業結合の中には、いずれの結合当事企業も他の結合当事企業に対する ③ を獲得したとは合理的に判断できないものがあり、このような ② に対しては ⑤ により会計処理するのが合理的であるが、会計基準の ⑥ を推進する観点から ⑤ は廃止された。

問題 1 文中の空欄 ① から ⑥ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題 2 ④ の会計処理を説明しなさい。

問題 3 ⑤ の会計処理を説明しなさい。

### 解 答

問題 1

- ① 

--	--
- ② 

--	--	--	--	--
- ③ 

--	--
- ④ 

--	--	--	--	--	--
- ⑤ 

--	--	--	--	--	--	--	--
- ⑥ 

--	--	--	--	--	--	--	--

問題 2

--

問題 3

--



- 企業結合には、「取得」のほか、「共同支配企業の形成」、「共通支配下の取引」などの取引がある。
- 「持分の結合」であってもパーチェス法で会計処理する。

企業結合とは何か？

一つの報告単位	

企業結合における「支配」及び「取得」とは何か？

支 配	
取 得	

企業結合における「のれん」とは何か？

超過・不足額	

企業結合では取得原価はどのように算定するか？

時 価	

## 23 企業結合会計Ⅱ

「取得」に対しては、ある企業が他の企業の ① を獲得することとなるという経済的実態を重視し、② により会計処理することとなる。これは、企業結合の多くは、実質的にはいずれかの結合当事企業による ③ と同じであり、交付する現金及び株式等の投資額を ④ として他の結合当事企業から受入れる ⑤ を評価することが一般的な購入取引の会計処理と整合するからである。他方、企業結合の中には、いずれの結合当事企業も他の結合当事企業に対する ① を獲得したとは合理的に判断できないものがあり、このような「持分の結合」に対しては ⑥ により会計処理する。この考え方は、いずれの結合当事企業の持分も ⑦ が断たれておらず、いずれの結合当事企業も ① を獲得していないと判断される限り、企業結合によって ⑧ のリスクが変質しても、その変質によっては個々の ⑧ のリターンは ⑨ していないとみるものであり、ある種の非貨幣財同士の ⑩ を会計処理する際にも適用されている ⑨ 概念に通ずる基本的な考え方でもある。しかし、⑥ は廃止され、「持分の結合」に対しても ② により会計処理をせざるを得なくなった。

問題 1 上記文章をまとめると、結局、取得の会計処理はどのように方法によるか、簡潔に説明しなさい。

問題 2 文中の空欄 ① から ⑩ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

### 解 答

問題 1

--

問題 2

① 

--	--

②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							



- 取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回り、**負ののれん**が生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の**利益として処理する**。

(正の) のれんはどのように処理するか？

<b>規則的償却</b>	

なぜのれんについて規則的な償却を行う方法を採用したのか？

<b>自己創設のれん防止</b>	

## 24 事業分離会計

事業分離は、 や事業譲渡、現物出資等の形式をとり、 が、その事業を分離先企業に移転し  を受け取る。 から移転された事業と分離先企業（ただし、新設される企業を除く。）とが1つの  に統合されることになる場合の事業分離は、企業結合でもある。この場合には、分離先企業は結合企業にあたり、事業分離日と  とは同じ日となる。

問題1 文中の空欄  から  にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題2 事業分離会計上、「事業分離」とは何か、説明しなさい。

### 解答

#### 問題1

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤

#### 問題2




- **事業**とは、企業活動を行うために組織化され、有機的一体として機能する**経営資源**をいう。
- **事業分離日**とは、分離元企業の事業が分離先企業に移転されるべき日をいい、通常、事業分離を定める**契約書等に記載**され、会社分割の場合は分割期日、事業譲渡の場合は譲渡期日となる。

- 分離元企業では、**移転損益を認識する会計処理**と**移転損益を認識しない会計処理**の2通りがある。

持分の継続・非継続の基礎となっている考え方とは？

<b>持分の継続</b>	
<b>持分の非継続</b>	

分離元企業で移転した事業に関する投資が清算されたとみる場合、どのように会計処理を行うか？

<b>移転損益の認識</b>	

分離元企業で移転した事業に関する投資がそのまま継続しているとみる場合、どのように会計処理を行うか？

<b>移転損益認識せず</b>	



## 25 連結会計

連結財務諸表の作成については、 と  の二つの考え方がある。いずれの考え方においても、単一の指揮下にある  全体の資産・負債と収益・費用を連結財務諸表に表示するという点では変わりはないが、資本に関しては、 は、連結財務諸表を親会社の財務諸表の  に位置づけて、親会社の  のみを反映させる考え方であるのに対して、 は、連結財務諸表を親会社とは区別される  全体の財務諸表と位置づけて、 を構成するすべての連結会社の  を反映させる考え方であるという点で異なっている。

問題1 文中の空欄  から  にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題2 連結財務諸表を5つ列挙しなさい。

### 解答

問題1

- ① 

--	--	--	--
- ② 

--	--	--	--	--	--	--
- ③ 

--	--	--	--
- ④ 

--	--	--	--
- ⑤ 

--	--	--	--	--

問題2

(1)
(2)
(3)
(4)
(5)



- **連結財務諸表**は、支配従属関係にある2つ以上の企業からなる集団（企業集団）を単一の組織体とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を総合的に報告するために作成するものである。
- **非連結子会社及び関連会社**に対する投資については、原則として**持分法**を適用しなければならない。

連結会計基準では、「親会社説」と「経済的単一体説」のうち、どちらの考え方を採っているか？

親会社説	

連結会計基準では、非支配株主持分の会計的性格をどのように捉えているか？

中間的性格	

持分法とは？

一行連結	

26 外貨換算会計

外国通貨については、 の為替相場による円換算額を付する。

外貨建金銭債権債務については、 の為替相場による円換算額を付する。

満期保有目的の外貨建債券については、 の為替相場による円換算額を付する。

及びその他有価証券については、外国通貨による を の為替相場により円換算した額を付する。

子会社株式及び関連会社株式については、 の為替相場による円換算額を付する。

における換算によって生じた換算差額は、原則として、当期の として処理する。

問題 1 文中の空欄  から  にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題 2 決算時における外貨建資産負債等の円貨額への換算方法について、代表的なものを 4 つ挙げなさい。

解 答

問題 1

- ① 

--	--	--
- ② 

--	--	--	--	--	--	--	--
- ③ 

--	--
- ④ 

--	--	--
- ⑤ 

--	--	--	--	--

問題 2

- |     |  |
|-----|--|
| (1) |  |
| (2) |  |

(3)
(4)



- **外貨建取引**とは、売買価額その他取引価額が**外国通貨で表示**されている取引をいう。

- 外貨建取引の発生日から当該取引に係る外貨建金銭債権債務の決済日に至るまでの間の為替相場の変動による為替差異すなわち為替換算差額及び為替決済損益の処理にあたり、考えられる二つの基準とは何か？

<b>一 取引基準</b>	
<b>二 取引基準</b>	

- 外貨建金銭債権債務はなぜ決算時の為替相場により換算替えするのか？

<b>貨幣・非貨幣法</b>	

- 為替予約が付された外貨建取引の会計処理にはどのような方法があるか？

<b>独立・振当処理</b>	

27 過年度遡及会計

「会計方針」とは、財務諸表の作成にあたって採用した会計処理の原則及び ① をいう。

「表示方法」とは、財務諸表の作成にあたって採用した表示の方法（ ② も含む。）をいい、財務諸表の科目分類、 ③ 及び報告様式が含まれる。

「会計上の見積り」とは、資産及び負債や収益及び費用等の額に ④ がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その ⑤ を算出することをいう。

「遡及適用」とは、 ⑥ を過去の財務諸表に遡って適用していたかのように ⑦ することをいう。

「財務諸表の組替え」とは、 ⑧ を過去の財務諸表に遡って適用していたかのように表示を ⑨ することをいう。

問題 1 企業会計原則注解における「会計方針」との相違を簡潔に述べなさい。

問題 2 文中の空欄 ① から ⑨ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

解 答

問題 1

-----
-------

問題 2

① 

--	--

② 

--	--	--	--	--

③ 

--	--	--	--

④ 

--	--	--	--

⑤ 

--	--	--	--	--	--

⑥ 

--	--	--	--	--	--	--

⑦ 

--	--	--	--

⑧ 

--	--	--	--	--	--	--

⑨ 

--	--



- **会計方針の変更**とは、従来採用していた一般に公正妥当と認められた会計方針から他の一般に公正妥当と認められた会計方針に変更することをいう。
- **表示方法の変更**とは、従来採用していた一般に公正妥当と認められた表示方法から他の一般に公正妥当と認められた表示方法に変更することをいう。
- **会計上の見積りの変更**とは、新たに入手可能となった情報に基づいて、過去に財務諸表を作成する際に行った会計上の見積りを変更することをいう。

会計上の変更とは？

<b>変 更</b>	

誤謬とは何か？

<b>誤 り</b>	

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合は？

<b>修正再表示</b>	

## 28 包括利益

包括利益を表示する目的は、期中に認識された取引及び経済的事象（①を除く。）により生じた②を報告することである。包括利益の表示によって提供される情報は、投資家等の③が企業全体の事業活動について検討するのに役立つことが期待されるとともに、④との連携（純資産と包括利益とのクリーン・サープラス関係）を明示することを通じて、財務諸表の理解可能性と⑤を高め、また、国際的な会計基準との⑥にも資するものと考えられる。

問題1 文中の空欄①から⑥にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題2 クリーン・サープラス関係の意味を説明しなさい。

### 解答

#### 問題1

- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤
- ⑥

#### 問題2



- **個別財務諸表**においては、**当期純利益**に**その他の包括利益**の内訳項目を加減して包括利益を表示する。
- **連結財務諸表**においては、包括利益のうち親会社株主に係る金額及

び非支配株主に係る金額を付記する。

- **その他の包括利益の内訳項目**は、その内容に基づいて、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整額等に区分して表示する。

包括利益とは？

純資産の変動額

包括利益を表示する計算書の2つの形式とは？

2-1 計算書方式

包括利益と当期純利益のそれぞれの情報の有用性の優劣は？

両者併存



## 29 概念フレームワーク

概念フレームワークでは、構成要素の定義を確定する作業を容易にするため、かつ ① を尊重して、まず資産と ② を定義している。資産総額のうち負債に該当しない部分は、すべて ③ に分類される。これと同時に、純利益を重視して、これを生み出す投資の正味ストックとしての ④ を、③ の内訳として定義している。その結果、③ には ④ に属さない部分が含まれることになる。

投資の成果を表す利益の情報は、⑤ を評価する際の基礎となる将来キャッシュ・フローの予測に広く用いられている。利益情報の主要な利用者であり受益者であるのは、報告主体の ⑤ に関心を持つ当該報告主体の（現在及び将来の）所有者である。そのような理解に基づいて、純利益に対応する ④ を、報告主体の所有者に帰属するものと位置付けている。

③ のうち、④ 以外の部分には、子会社の非支配株主との直接的な取引で発生した部分や投資のリスクから ⑥ された部分のうち子会社の非支配株主に割り当てられた部分、報告主体の将来の所有者となり得るオプションの所有者との直接的な取引で発生した部分、投資のリスクから ⑥ されていない部分が含まれる。

**問題 1** この概念フレームワークでは、投資のポジションと成果を表すため、貸借対照表及び損益計算書に関するどのような構成要素を定義しているか。

**問題 2** 文中の空欄 ① から ⑥ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

### 解 答

#### 問題 1

--

問題 2

① 

--	--	--	--	--	--

② 

--	--

③ 

--	--	--

④ 

--	--	--	--

⑤ 

--	--	--	--

⑥ 

--	--



- **純利益**とは、特定期間の期末までに生じた純資産の変動額のうち、その期間中にリスクから解放された投資の成果であって、報告主体の所有者に帰属する部分をいう。純利益は、純資産のうちもっぱら株主資本だけを増減させる。

資産，負債，純資産とは何か？

<b>資 産</b>	
<b>負 債</b>	
<b>純資産</b>	

収益，費用とは何か？

<b>収 益</b>	
<b>費 用</b>	

30 一般原則 I

企業会計は、企業の ① 及び ② に関して、真実な ③ を提供するものでなければならない。

企業会計は、④ につき、正規の簿記の原則に従って、正確な ⑤ を作成しなければならない。

問題 1 文中の空欄 ① から ⑤ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

問題 2 下線部「真実な」の意味を簡潔に答えなさい。

問題 3 正確な ⑤ を作成するための要件を3つ箇条書きで列挙しなさい。

解答

問題 1

- ① 

--	--	--	--
- ② 

--	--	--	--
- ③ 

--	--
- ④ 

--	--	--	--	--	--
- ⑤ 

--	--	--	--

問題 2

--

問題 3

(1)	
(2)	
(3)	



- 真実性の原則は、測定、記録及び報告（伝達）という会計行為全般の真実性を要請する**包括原則**であり、企業会計の**最高規範**ないし**基本理**

念として位置づけられる。

- 正確な会計帳簿とは、会計事象を信頼できる客観的な証拠に基づいて記録し、財務諸表作成に必要な記録を保存する帳簿を意味する。(仕訳帳と元帳)
- 正規の簿記の原則は、**記録原則**とみることができる。ただし、記録の前提となる会計処理（認識・測定）をも含む**包括原則**とみる見解もある。

真実性の原則がいう真実が相対的真実性を意味するのはなぜ？

<b>絶対的真実性</b>	
<b>相対的真実性</b>	

正規の簿記の原則はなぜ正確な会計帳簿の作成を要求するのか？

<b>誘導法</b>	

31 一般原則Ⅱ

企業会計は、その処理の原則及び手続を ① して適用し、みだりにこれを ② してはならない。企業会計上継続性が問題とされるのは、一つの ③ について2つ以上の会計処理の原則又は手続の ④ が認められている場合である。このような場合に、企業が選択した会計処理の原則及び手続を ① して適用しないときは、同一の ③ について異なる利益額が算出されることになり、⑤ の期間比較を困難ならしめ、この結果、企業の財務内容に関する ⑥ の判断を誤らしめることになる。従って、いったん採用した会計処理の原則又は手続は、⑦ により ② を行う場合を除き、⑤ を作成する各時期を通じて継続して適用しなければならない。

企業の財政に ⑧ を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に ⑨ をしなければならない。企業会計は、予測される将来の危険に備えて ⑩ に基づく会計処理を行わなければならないが、過度に保守的な会計処理を行うことにより、企業の ⑪ 及び ⑫ の ⑬ をゆがめてはならない。

問題1 下線部の前提となる「経理自由の原則」の意義を説明しなさい。

問題2 文中の空欄 ① から ⑬ にあてはまる適切な用語を示しなさい。

解答

問題1


問題 2

① 

--	--	--	--

② 

--	--

③ 

--	--	--	--

④ 

--	--	--	--

⑤ 

--	--	--	--

⑥ 

--	--	--	--	--

⑦ 

--	--	--	--	--

⑧ 

--	--	--	--	--

⑨ 

--	--	--	--	--	--	--

⑩ 

--	--	--	--	--

⑪ 

--	--	--	--

⑫ 

--	--	--	--

⑬ 

--	--	--	--	--



- **正当な理由**には、その変更を正当化する(1)大規模な経営方針の変更、(2)急激な経済環境の変化、(3)会計関連法令の制定改廃などがある。

継続性の原則はなぜ必要なのか？

期間比較	